

天川村の給与・定員管理等について

村職員に支給される給与は、地方自治法と地方公務員法に基づき、村議会を経て定められています。村職員の給与や定員の状況などの実態について、村民の皆さんに一層のご理解をいただくため、平成18年4月1日現在の状況を公表します。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

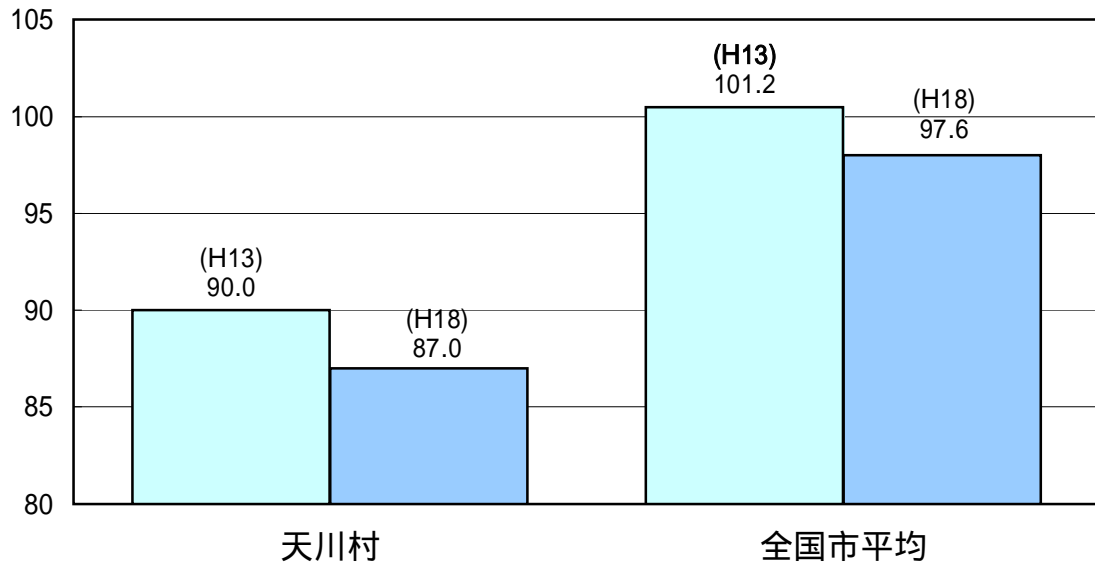
区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	2,002	3,509,253	98,212	560,994	15.99	19.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	
18年度	66	224,850	34,360	85,244	344,454	5,219

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
天川村	42.9 歳	305,100 円	348,800 円
奈良県	44.8 歳	369,678 円	408,283 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円

- (注) 1 「一般行政職」とは、医療職、技能労務職、教育職などを除いたものである。
2 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
3 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当等の諸手当の額を合計したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		天川村	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

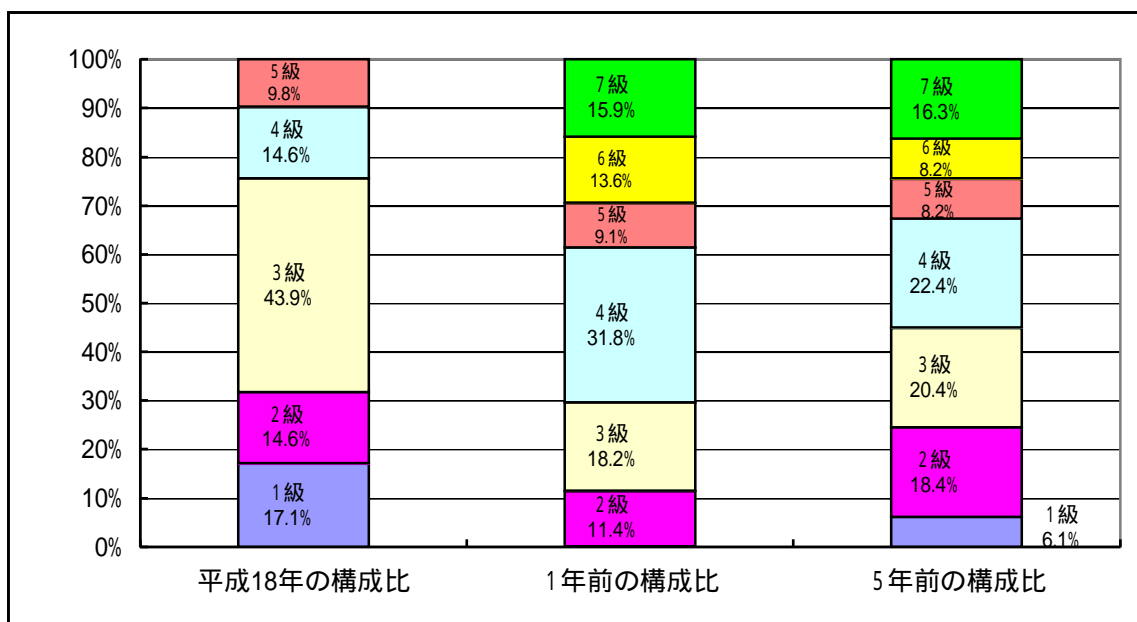
区 分		経 験 年 数		
		5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
一般行政職	大 学 卒	200,000 円	254,600 円	- 円
	高 校 卒	- 円	199,100 円	259,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的又は相当高度の知識、経験を必要とする業務を行う職務	7 人	17.1 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	6 人	14.6 %
3 級	課長補佐、調整員及び主査の職務	18 人	43.9 %
4 級	課長の職務	6 人	14.6 %
5 級	参事及び困難な業務を処理する課長の職務	4 人	9.8 %

- (注) 1 天川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人 73
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比 率	% B / A
16年度	職 員 数	人 74
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比 率	% B / A

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

天 川 村	奈 良 県	国
一人当たり平均支給額(平成17年度) 1,421千円	一人当たり平均支給額(平成17年度) 1,964千円	
(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.4 月分 0.70 月分 12月期 1.6 月分 0.75 月分 計 3.0 月分 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務の級等による加算措置 5~10%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

天 川 村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	国に同じ		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
平成17年度一人当たり平均支給額	3,792千円			(2~20%加算)	

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0 %
手当の種類(手当数)		2
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	伝染病患者等の救護又は、伝染病菌附着の危険のある物件の処理に従事した職員	1日又は1回 1,500円
行旅死亡人処理手当	行旅死亡人を処理した職員	1日又は1回 5,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	7,810,878 円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	223,167 円
支給実績(17年度決算)	5,067,528 円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	144,786 円

(5) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (17年度決算)
扶養手当	配偶者…………… 13,500 円 配偶者以外の扶養親族で2人まで…………… 6,000 円 ただし、扶養親族でない配偶者を有する場合の 1人目の子等…………… 6,500 円 配偶者のない場合には扶養親族のうち1人は…………… 11,000 円 その他の扶養親族1人につき…………… 5,000 円 (満16歳から22歳のこども1人につき5,000円の加算)	同	11,946,000 円
住居手当	借家…月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて、最高27,000円まで支給している 自宅…住宅を新築・購入した場合のみ5年間、月2,500円	同	1,021,136 円
通勤手当	交通機関(電車・バス)利用者…負担している運賃の額に応じて 最高50,000円まで支給 交通用具(自動車など)使用者…片道の使用距離に応じ、2,000円 (2km以上5km未満)から最高 24,500円(60km以上)支給	同	4,813,400 円
管理職手当	参事、課長、議事事務局長、教育次長、診療所事務長 給料月額に対する支給割合……………10% 室長、課長補佐、看護師長、保険師長及び幼稚園園長 給料月額に対する支給割合……………8%	8%～ 25%	10,664,836 円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	650,000 円 (700,000 円)	期末手当 6月期 1.6 月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分
	助 役	600,000 円 平成18年度空席	
	収 入 役	570,000 円 平成18年度空席	
報 酬	議 長	255,000 円	計 3.35月分
	副 議 長	205,000 円	
	議 員	195,000 円	

(注) 給料の()内は減額措置を行う前の金額である。

6 職員数の状況

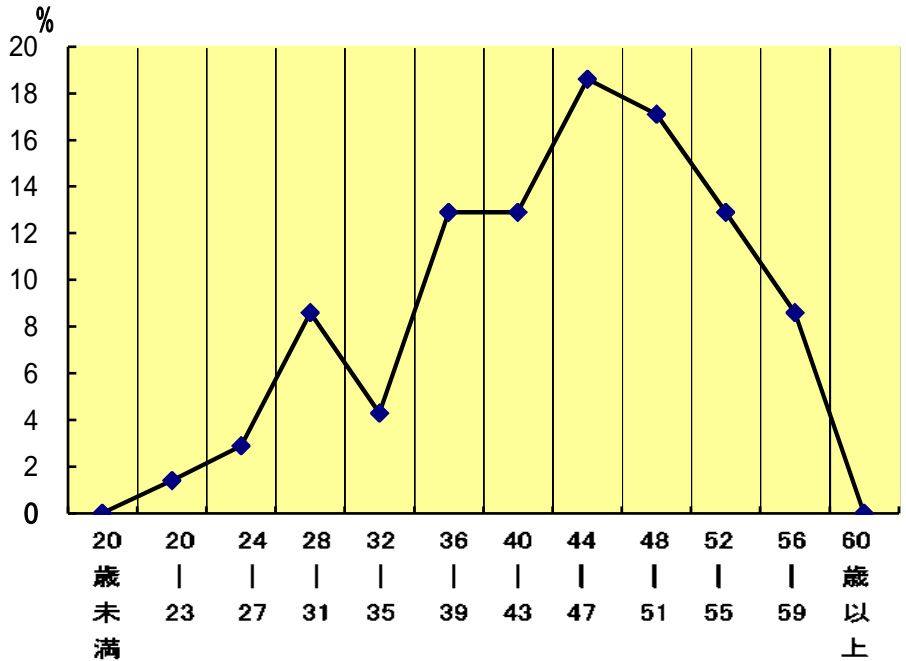
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数			対前年比増加数		
		平成16年	平成17年	平成18年	平成16年	平成17年	平成18年
普 通 会 計 部 門	議 会	1	1	1			
	総 務	18	19	20	2	1	1
	税 務	3	3	2			1
	民 生	4	4	2			2
	衛 生	9	9	8	1		1
	農 林 水 産	6	6	5	2		1
	商 工	6	6	5	1		1
	土 木	2	2	2	2		
	小 計	49	50	45	2	1	5
	教育部門	20	20	18	1		2
	消防部門						
小 計	20	20	18	1		2	
公 営 会 企 業 部 等 門	病 院	5	5	4	1		1
	下 水 道	2	2	1	1		1
	そ の 他	2	2	2			
	小 計	9	9	7	2		2
合 計		78	79	70	5	1	9

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	2人	6人	3人	9人	9人	13人	12人	9人	6人	0人	70人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
79人	64人	15人	19%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	平成22.4.1
		計画始期					計画目標
一般行政	職員数	45	45	44	44	41	41
	増減		0	-1	0	0	-2
教育	職員数	20	18	18	18	18	16
	増減		-2	0	0	0	-2
消防	職員数						
	増減						
公営企業 等 会計	職員数	9	7	7	7	7	7
	増減		-2	0	0	0	0
計	職員数	74	70	69	69	66	64
	増減		-4	-1	0	-3	

(注) 計画期間は、17年～22年の5年間である。